

## 【1頁より】

正直、日販の姿勢はアマゾンに対して腰が引けている。再販契約違反とする出版社のサービスからの除外要請についても、再販制度は重要としながら、どの程度のポイントサービスが再販違反かどうかはさまざまな解釈があり、日販が判断することは困難……といった調子で、アマゾン側に強く指導せずに時間が過ぎた。

6月初頭、出版協は公取委と会談し、ポイントサービスと出版社の対応について、冒頭に記した見解が変わっていないことを確認。さらに6月22日の楽天ブックスの対象除外出版社の表示実施を踏まえて、7月2日付で日販に対し、公取委見解を改めて示した上で、日販は出版社の判断に沿って、「Amazon Studentプログラム」からの除外を求める出版社の要求に応えるようアマゾンに対し文書で指導し、その結果を報告するよう要望書を出した。

「楽天ブックス」がサービス対象からの除外を認めたことは、日販の対応にも影響を与えたと考えられる。8月25日、日販より出版協事務局に回答が届き、日販が8月13日、アマゾンに対して出した文書が添えられた。文書は7月2日付の出版協要望書を添付したうえで、「今後のご対応方針をご判断いただきますよう」「お願い」するもので指導とはほど遠い印象だ。それにしても、2年間私たちが日販にアマゾンに対して指導を求めてきて、日販としては今回の文書が初めての文

書でのアマゾンへの要望（これまでは口頭のみ）というところに、日販の姿勢が表れている。

日販担当者に確認したところ、アマゾンには文書での回答を要求したとの

ことだ。9月末現在、アマゾンから回答があったという日販からの連絡はない。アマゾンからの反応を注目している。

## 軽減税財務省案への反対声明

2015年10月1日

日本出版者協議会 会長 高須次郎

この度、財務省から発表された消費税の軽減税率適用について、飲食料などの軽減税率2%分を限度額の範囲内で「ポイント制」によって還付する案が提示されました。そのためにマイナンバーカードを活用する、としています。この方法は、事業者の事務負担軽減を優先した分が消費者にしわ寄せされることとなります。さらに、小売店の負担となるマイナンバーカードの読み取り機の設置費用、データの蓄積に関わる財政負担の発生、システム構築が消費税引き上げ時に間に合わないことが予想されます。

また、子どもや高齢者対策が不備、カードの紛失や盗難に伴う個人情報の流出問題、税の還付のシステムが複雑であるなど、解決されなければならない前提が未整備の中、任意である筈のマイナンバーカードを税の還付を受ける為に半強制的に取得させられることになりかねません。更には、国民の買い物データの国に掌握されることでのプライバシー侵害や、セキュリティ上の不安も無視できません。

我々は予てより、消費税増税に伴う出版物への軽減税率適用を、知の伝達と文化の継承に不可欠な出版物の為に強く求めてき

ました。にも拘らず、これを無視し、今回飲食料品のみを軽減税率適用の対象としたことは、誠に容認し難く、遺憾の念を禁じ得ません。

人間は、日々食べなければ生存できません。同様に新聞や雑誌、書籍を読むことで情報や知識が伝達され、また心が満たされます。豊かな読書体験は心を癒したり、感動を覚えるのみならず思考力、創造力を育成し、ひいては国の発展に？がると考えます。殊に未来がある子どもたちや若年層が、少しでも軽い税負担で活字文化を享受できる環境が望まれます。

欧米の先進諸国には書籍、雑誌も含めて、活字文化は単なる消費財ではなく「思索のための食料」という考え方があります。故に英国、アメリカの多くの州、またアジアでも韓国では出版物は0%、フランス、ドイツを始め多くの欧州諸国で軽減税率を適用しています。

これら既に軽減税率制度を導入している先進諸国に倣い、消費者に文化の継承に不可欠な出版物に負担をかけることなく、速やかなる出版物への軽減税率適用を強く求めます。以上

\* 楽天ポイントサービス除外希望会員社 (33社 楽天ヤングのHP 記載社より3社増えております)

あけび書房 インパクト出版会 解放出版社 教育史料出版社 現代書館 現代人文社 皓星社 コモンズ 桜井書店 彩流社 三一書房 三元社 三陸書房 時潮社 社会評論社 松柏社 不知火書房 水声社 スタジオクリエイティブ 青灯社 草風館 大蔵出版 知泉書館 南方新社 晩成書房 ひとなる書房 批評社 唯学書房 有志舎 リベルタ出版 緑風出版 れんが書房新社 論創社